

環境モデル都市における平成27年度の取組の評価結果

千代田区	人口: 59,042人、世帯数: 33,194世帯(平成28年3月末現在) 昼間人口: 819,247人(平成22年度国勢調査) 課税床面積: 22,304,898㎡(平成26年度)、面積: 11.66km ²
-------------	--

平成27年度の取組の総括

【取組の進捗】概ねアクションプランで予定していたとおり取組が実施されている。
 【温室効果ガスの削減】各種取組による効果が現れ、効果が把握できる事業で約3,277t-CO₂を削減することができた。
 【地域活力の創出】区内のCO₂排出量の約3/4が業務部門であること、また区内に約4,700棟の事業所ビルが存在することなど都心部特有の地域特性を踏まえ、業務部門に対するモデル的な取組を展開し、大きな成果を創出した。
 【地域のアイデア・市民力】さまざまな啓発イベントや家庭・事業者向けの事業を展開することで、区内に住み・働き・学ぶすべての人々の環境に対する意識の向上と地域の活性化が図れた。
 【取組の普及・展開】地方との連携を進めるとともに、環境施策の普及・啓発に努めた。

A: 取組の進捗 (5)
 B: 温室効果ガス削減・吸収量 (4)
 C: 地域活力の創出 (3)
 D: 地域のアイデア・市民力 (3)
 E: 取組の普及・展開 (3)

A : 取組の進捗

3

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	7	14	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	37	37		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	5	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 49	② 51	104	1	~69

(特記事項)

- 追加・前倒し・深掘りを行ったものが7(14%)、計画通り進捗したものが37(76%)と、概ねアクションプランで予定していたとおり取組が実施されている。
- 新築建物に対する対策として、建築計画の初期段階から省エネについて区と事業者が協議を行う「環境事前協議制度」の制度構築を行った。平成28年10月から運用を開始し、CO₂排出量の大幅な削減をめざしていく。
- 既存建物に対する対策として、これまで実施していた助成制度を見直し、新たな助成制度を構築した。平成28年度から運用を開始し、区内に数多く存在する既存建物の低炭素化を推進していく。
- 23区内の清掃工場でのごみ焼却排熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業については、平成27年度から新たに2施設への導入を開始し、計9施設での運用を行っている。CO₂排出係数の小さい環境にやさしいエネルギーを活用し、区内の低炭素化につなげた。
- 平成26年10月から開始したコミュニティサイクル実証実験を引き続き実施するとともに、平成28年2月から周辺区(中央区、港区、江東区)との相互乗り入れ広域実験も開始した。環境意識の向上等様々な効果が期待される。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成26年度】

4

【参考指標】

取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
温室効果ガス削減量	3,277	—	H26実績(当該年度の実排出係数)	280.0	▲6.8%
			H26実績(1990排出係数)	228.3	▲3.3%

(特記事項)

- 千代田区では、2020年度までに区内のCO₂排出量を1990年度比で25%削減することを目標に掲げている。
- 平成26年度のCO₂排出量は、当該年度実排出係数を使用し算定したところ、前年度比▲6.8%、基準年(1990年)比+12.4%となった。
- CO₂排出量は近年増加傾向にあり、これは東日本大震災の影響で原子力発電所の稼働が停止したことによる排出係数の上昇が主な要因として考えられる。
- 近年の再開発やビル等の増築による床面積の増加率(1990年度比31.5%増加)に比べCO₂排出量の増加率(1990年度比12.4%増加)は低く、床面積1㎡あたりの排出量については14.5%減少している。(なお、排出係数を1990年度に固定した場合のCO₂排出量は1990年度比8.3%減少しており、床面積1㎡あたり30.3%の減少となる。)
- 区有施設の省エネ化や地域冷暖房の高効率化、事業者や家庭向けの助成制度の運用等により、効果が把握できる事業で約3,277t-CO₂を削減することができ、各種取組による効果が現れている。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

省エネ診断実施件数	11件
中小テナントビル省エネ改修助成件数	17件
コミュニティサイクル実証実験	
ポート数	46ポート
自転車数	500台
会員登録者数	18,379件

(特記事項)

・「グリーンストック作戦」の取組は、事業者の省エネ診断への興味と受診意欲を喚起させ、運用改善、設備改修へとつなげる事ができた。これまで事業所ビルのみを対象としていたが、区民の約8割が居住するマンションへの取組も推進している。
 ・平成26年11月から開始した「中小テナントビル省エネ改修助成制度」を引き続き実施し、区内の中小規模既存建物の低炭素化を促進した。
 ・大丸有地区では太陽光発電を積極的に導入し、環境への配慮と環境負荷の低減を実践することで、持続可能な社会の実現に貢献した。また、一部のビルでは、木質バイオマスやバイオガスの電力も導入している。
 ・平成26年10月から開始したコミュニティサイクル実証実験を引き続き実施するとともに、平成28年2月から周辺区との相互乗り入れ広域実験を開始した。区民の日常の移動に限らず、通勤・ビジネス・観光等すべての利用を対象にすることで、回遊性創出、街の魅力の向上、放置自転車の減少、地域・観光の活性化に寄与した。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

温暖化配慮行動計画書制度届出	249事業所	環境標語の展示	781点
自動販売機消灯キャンペーン	557台	夏休み子どもエコ教室参加者	120名
丸の内朝大学参加者	2,127名	エコ・アクション・ポイント配付数	1,900枚
GSV経営サロン2015	延266名	家庭用LED照明購入支援件数	9件
環境月間講演会参加者	67名	区内一斉打ち水実施件数	30件
ゴーヤ・ハーブの苗木配布	各300セット	打ち水月間オープニングイベント	80名
環境啓発ポスターの展示	396枚	打ち水用具の貸出し	20件

(特記事項)

・事業者の温暖化対策を推進する「温暖化配慮行動計画書制度」を実施し、249事業所から温暖化配慮行動についての計画や実施状況を提出していただくとともに、他の模範となる優良な取組みを実施している4事業所の表彰を行った。また、これらの取組みを掲載した事例集を3,000部作成し、広く事業者に配付することで、事業者全体のソフト対策を後押しするとともに、温暖化対策への意識の醸成を図った。
 ・千代田区に関わるすべての人々が取り組みやすい環境マネジメントシステムである「千代田エコシステム(CES)」は、「ひとつくり」の役割を担い、区民・大学・事業者・行政等が連携しながら、区民等の自主的・自発的な環境配慮行動を促した。
 ・多くの大学が集まる千代田区の特徴を活かし、区内10大学と「環境連携会議」を開催し、施設の省エネ化等について意見交換を行った。また、区内10大学連携施策のひとつとして「自動販売機消灯キャンペーン」を継続実施し、CO2排出量の削減を図った。
 ・地球環境学習のチャレンジ集の作成・配付、環境啓発ポスター・環境標語の募集・展示などにより、区内小中学生や保護者の環境に対する意識の向上を図った。ポスター・標語については表彰とともに、環境カレンダー(1万部作成)への掲載も行っている。
 ・LED照明購入支援、省エネ診断の推進などにより、家庭の省エネと区民の省エネに対する意識の向上を促進した。
 ・毎年8月を「打ち水月間」と定め、広く町会や事業所にも参加を呼びかけ区内全域で一斉打ち水を実施した。打ち水は、ヒートアイランド現象の緩和や水の再利用だけでなく、区民等の環境に対する意識の醸成、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

高山市と連携した森林整備事業による整備面積	20.4ha
ちよだ・つま恋の森づくり植樹ツアー参加者	21名
省エネ相談窓口問合せ件数	1,072件
地球温暖化対策推進懇談会開催回数	2回
地球温暖化対策推進本部会議開催回数	2回
視察団体数	8件

(特記事項)

・平成24年度に森林整備協定を締結した高山市と連携し、高山市内の森林の間伐等を行うことで、区内のCO2排出量と森林の育成によるCO2吸収量を相殺するカーボン・オフセットを実施している。当事業は、温暖化対策に寄与するだけでなく、高山市の雇用と経済効果の創出にも寄与している。
 ・孺恋村と連携した植樹ツアーの実施により、参加区民の森林保全などの自然保護意識の向上を図るとともに、孺恋村の森林保全や環境意識の向上に貢献した。今後は、事業により得られるCO2吸収量を活用したカーボンオフセットについても検討する。
 ・地域冷暖房など都心ならではの面的な取組や事業者・区民等と協働した取組など「環境モデル都市」としての先進的な施策についての視察が多数あり、現場見学等も交えながら説明することで、都心での取組の普及に努めた。

(平成27年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成28年度以降に向けた課題)

都心にある千代田区の業務部門での取組は、全国のモデルとなるものである。特に建築物環境計画書制度の取組は高く評価できる。床面積が増加する中、業務部門の温室効果ガス排出量を一定に抑えられていることは、こうした取組の成果である。省エネ化が進んでいる要因を詳しく分析し、全国に普及させてもらいたい。